

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第38期) 至 平成14年3月31日

## 株式会社アグレックス

東京都新宿区北新宿一丁目5番2号佐藤ビル

(941422)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
第5 経理の状況	24
財務諸表等	25
(1) 財務諸表	25
(2) 主な資産及び負債の内容	49
(3) その他	51
第6 提出会社の株式事務の概要	52
第7 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

[ 監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月24日
【事業年度】	第38期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	株式会社アグレックス
【英訳名】	AGREX INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高瀬 忠和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿一丁目5番2号佐藤ビル
【電話番号】	03(3365)3651（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 萱島 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿一丁目5番2号佐藤ビル
【電話番号】	03(3365)3651（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 萱島 毅
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋兜町7番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)	9,261,692	10,343,626	11,593,897	13,144,180	15,825,320
経常利益 (千円)	478,234	699,815	900,844	1,041,721	1,260,950
当期純利益 (千円)	162,457	236,075	495,625	551,847	695,430
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	3,455	1,038
資本金 (千円)	860,292	860,292	860,292	860,292	860,292
発行済株式総数 (千株)	455	455	455	4,550	4,550
純資産額 (千円)	2,055,625	2,246,206	2,788,295	3,280,999	3,908,012
総資産額 (千円)	3,567,585	4,143,077	4,762,740	5,803,731	6,761,790
1株当たり純資産額 (円)	4,517.85	4,936.71	6,128.12	721.09	859.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100.00 (-)	120.00 (-)	130.00 (-)	15.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	357.04	518.84	1,089.28	121.28	152.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	54.2	58.5	56.5	57.8
自己資本利益率 (%)	8.16	10.98	19.69	18.18	19.35
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	28.0	23.1	11.9	12.4	11.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	245,267	324,968	756,933
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	84,891	210,751	303,881
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	114,592	59,142	68,241
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	1,186,161	1,231,944	1,287,019	1,671,830
従業員数 (外、臨時雇用者数等) (人)	728 (387)	867 (453)	680 (732)	812 (788)	1,020 (1,014)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

4. 第34期及び第35期の従業員数には、各期末の出向受入者とタイピスト専任社員を含みます。同期間の外数は、各期末月の所定時間換算による臨時雇用者数であります。
- また、第36期、第37期及び第38期の従業員数には、出向受入者を含みます。同期の外数はタイピスト専任社員の期末在籍人員数と所定時間換算による年間平均臨時雇用者数の合計であります。なお、第36期、第37期及び第38期の従業員数と同様の基準で算出した場合の人員は、第34期457人（613人）、第35期582人（682人）であります。
5. 第36期、第37期及び第38期については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第34期及び第35期につきましては、同規定に基づく監査を受けておりません。
6. 株価収益率は、平成14年3月31日現在当社株式が非上場・非登録のため記載しておりません。
7. 当社は平成12年8月1日付で株式1株につき株式10株の分割を行っております。
- そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
1株当たり当期純利益 (円)	35.70	51.88	108.92	121.28	152.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	451.78	493.67	612.81	721.09	859.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	12.00 (-)	13.00 (-)	15.00 (-)	18.00 (-)

8. 第38期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和40年9月	入力・事務を中心とした情報処理サービスを事業目的として株式会社日本能率コンサルタントを設立。本店を東京都渋谷区宇田川町に置く。資本金50万円。
昭和43年2月	東京都新宿区百人町2丁目に保険証券関連のデータ入力センターを開設。
昭和47年2月	東京都多摩市桜ヶ丘に多摩事務所（現桜ヶ丘研修センター）を開設。
昭和47年4月	受託計算サービスを開始。
昭和50年8月	当社第1号のマスターファイル商品（自社開発商品「ADDRESS」全国住所コードマスター）の販売開始。
昭和52年6月	東京都新宿区北新宿1丁目5番2号佐藤ビルに本社を移転（現本社所在地）。
昭和57年4月	「ADDRESS Packageシリーズ」（住所入力・検索システム等）を開発し、販売開始。
昭和60年7月	東京都渋谷区初台に初台電算センター（現初台事業所）を開設。
昭和60年9月	札幌市中央区に札幌営業所（現札幌支店）を開設。
昭和62年4月	大阪府吹田市に大阪営業所（現江坂センター）を開設。
平成3年1月	商号を株式会社アグレックスに変更。
平成3年4月	大阪市中央区に本町開発センター（現阪神事業所）を開設し、株式会社大信販（現株式会社アプラス）の総合情報システムの構築に参画。
平成3年8月	東京都多摩市鶴牧に多摩センターを開設。
平成5年3月	大阪市中央区に大阪支店を開設。
平成5年4月	ERPパッケージ商品の導入サービスを開始。
平成6年4月	「Dr.シリーズ」Dr.人事、給与、会計パッケージを開発し、販売開始。
平成6年6月	府中DPセンター（現府中事業所）を開設。
平成8年7月	東京都八王子市南大沢に南大沢NCセンターを開設し、FDES（Fax Image Data Entry System）サービスを開始。
平成9年3月	通産省（現経済産業省）システムインテグレーター認定。
平成10年3月	東京都新宿区北新宿にコールセンターを開設し、CTI（Computer Telephony Integration）事業を開始。
平成11年10月	府中事業所にて全国住所コードマスター「ADDRESS」でのISO9001の認証（JMAQA-436）取得。
平成12年1月	ネットワーク対応の住所情報入力ツール「Quick-Web」を開発し、販売開始。
平成12年3月	株式会社東洋情報システム（現：TIS株式会社）による資本参加（株式会社アプラスより株式譲渡）。
平成12年4月	ネットワークエントリーシステム「FDES」でビジネスモデル特許取得。
平成12年5月	Aspen Technology社のSCMソフトウェア「Aspen MIMI」の発売開始。
平成14年2月	プライバシーマーク取得。
平成14年2月	TIS株式会社が親会社となる（株式会社アプラスより株式譲渡）。
平成14年4月	当社株式を店頭登録。

（注） プライバシーマーク

JIS Q15001に準拠したコンプライアンス・プログラムが定められ、当該コンプライアンス・プログラムに基づき個人情報の適切な取扱いが実施され、または実施可能な体制が整備されていることにより財団法人日本情報処理開発協会からその使用が許諾されるものです。

### 3【事業の内容】

当社は、当社特有のノウハウやオリジナリティあるサービス・製品をベースに、米国をはじめとする世界各国の先進的な情報技術、実質的な標準となった情報技術や製品を取りこみ、融和させることによって顧客の視点に立ったサービスを提供しております。

#### (1) ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）

当社が長年にわたり培ってきた事務処理を効率良く効果的に進めるIT（情報技術）活用ノウハウを利用して、顧客のビジネスプロセス改善あるいは変革のお手伝いをさせていただくのが、当社の「ビジネスプロセスアウトソーシング」です。

これには、3つのサービスがあります。

- 当社の設備を利用して顧客のビジネスプロセスを代行するサービス
- あらかじめ用意したソリューションメニューを利用いただくサービス
- 高度な専門知識により顧客のビジネスプロセス変革・改善を支援するサービス

#### (2) ソフトウェアソリューション

当社のオリジナリティある自社製品と、それを補完する他社製品により、顧客の戦略システムに関する課題解決を支援するのが「ソフトウェアソリューション」です。

CRM（Customer Relationship Management）分野、ERP（Enterprise Resource Planning）やSCM（Supply Chain Management）、PDM（Product Data Management）等を対象とする基幹業務分野、そして、Web、インターネット等を活用するe-ビジネス分野を主要分野としており、それぞれの分野の中核には当社保有のソフトウェアパッケージを位置付けております。

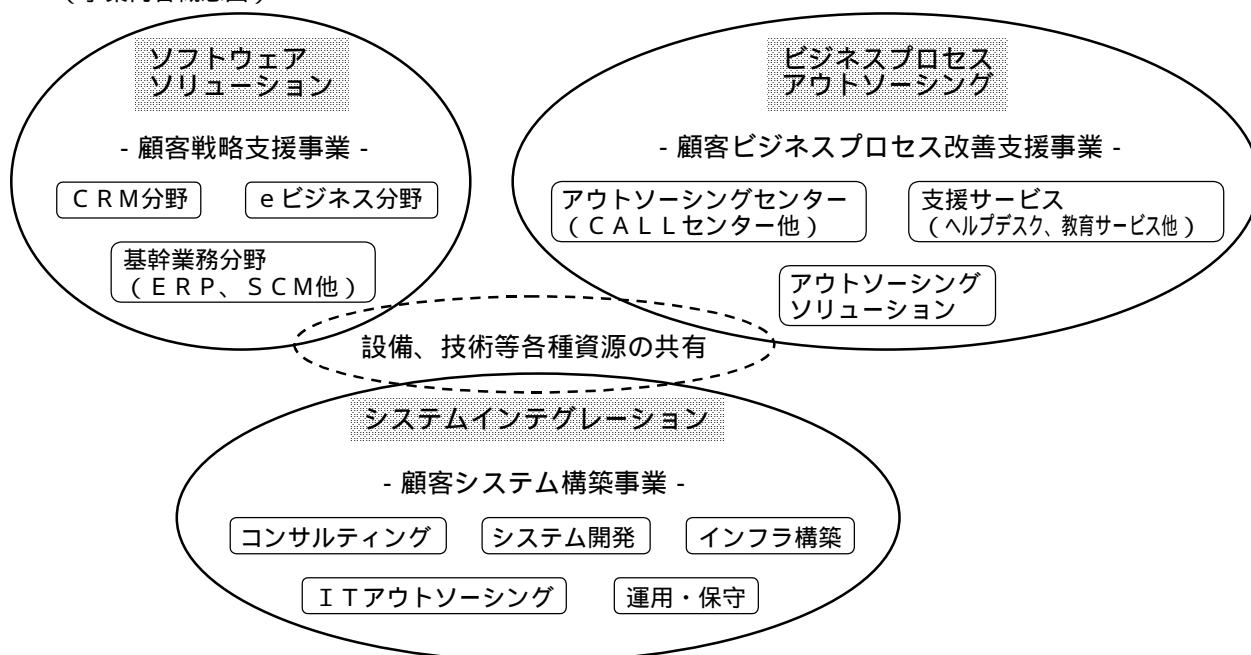
#### (3) システムインテグレーション（SI）

情報システムの調査分析・企画からシステム開発、インフラ構築、保守迄の一貫したシステム構築を顧客に代わって当社が請負うサービスが「システムインテグレーション」です。

当社では、これに伴う運用やITアウトソーシングサービスも提供しております。また、顧客のニーズに基づき単体でのサービス提供にも対応しています。

特に、この分野ではオブジェクト指向技術や開発支援ツール等最新の情報技術を用い生産方式の変革に取り組み、より品質の高いサービスを目指しております。

（事業内容概念図）



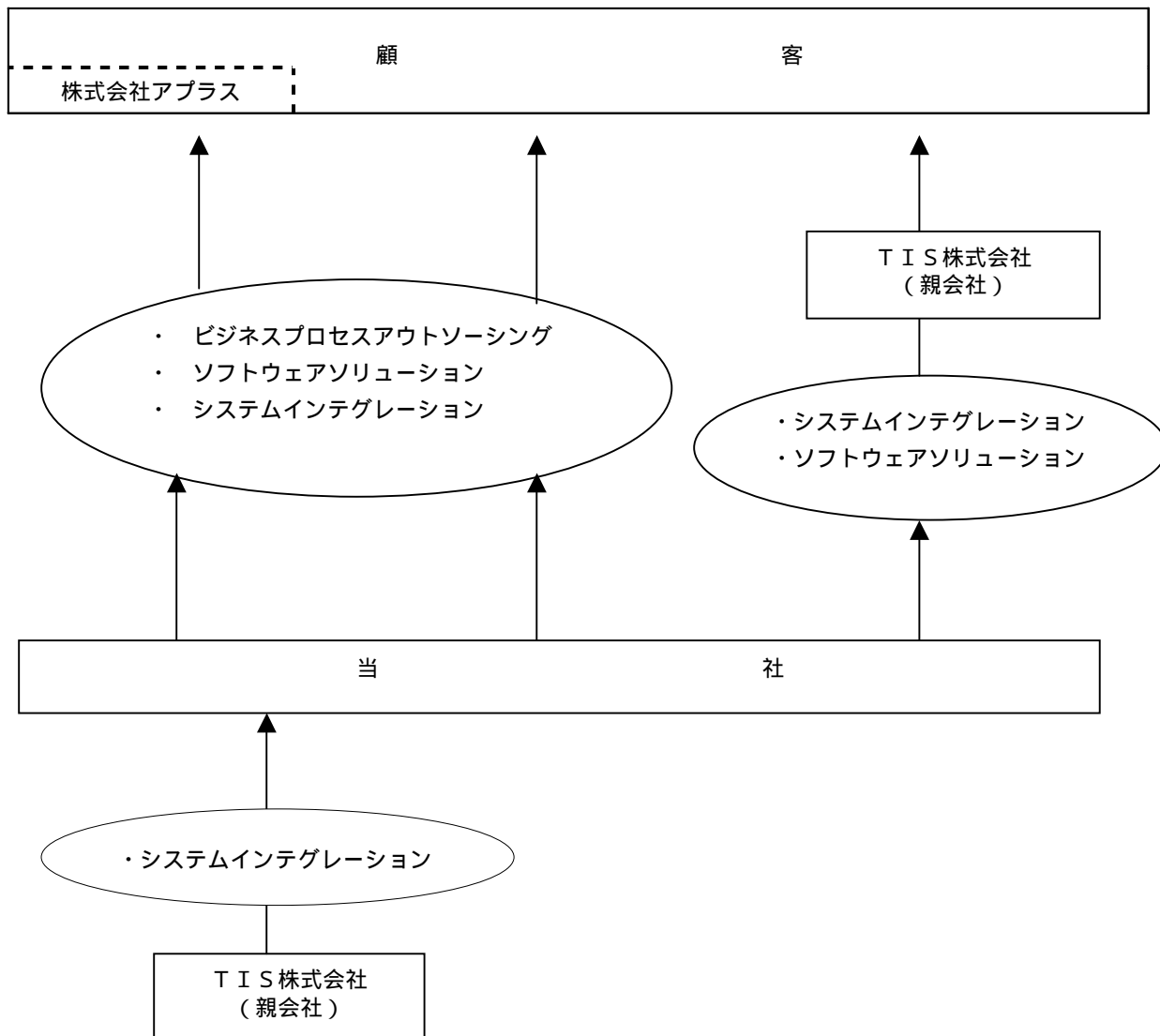


当社の事業（サービス）区分は、次のとおりであります。

サービス区分	事業内容
ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客のビジネスプロセス（事務・業務処理）を顧客に代わって当社が受託し運営管理する事業です。 具体的には、下記のサービスがあります。</li> <li>・当社設備を利用したコールセンター業務、事務代行、イメージ等を含むデータ入力、各種媒体・帳票への出力、メーリング業務等とそれに伴うデータ処理サービス。</li> <li>・業務種類別のアウトソーシングソリューション（図書館業務支援、成績書発行サービス等）を用意し、データの発生からその保存管理、デリバリー迄の全般業務を当社のITシステムを活用して運営管理するサービス。</li> <li>・ITを含む顧客業務の円滑運営を支援するヘルプデスクや教育サービス。</li> </ul>
ソフトウェアソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自社及び他社ソフトウェアパッケージの販売。またそのコンサルテーション等のプロフェッショナルサービスと顧客個別の要件にあわせるカスタマイズサービスです。また、ソフトウェアパッケージのASPサービスも対象としています。 主力分野として下記分野があります。</li> <li>・CRM分野： 当社の開発した住所マスター、学校マスター等のデータベース商品とデータクレンジングをはじめとする国内外のベンダーが提供するCRMソリューションを利用目的に合わせて提供。</li> <li>・基幹業務分野： 当社開発の人事・会計関連パッケージとERP、SCM（サプライチェーンマネジメント）ソリューションを企業規模に合わせた適切な製品を提供。</li> <li>・eビジネス分野： BTOB、BTOCソリューションを中心に時代に即した製品を提供。</li> </ul>
システムインテグレーション（SI）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報システムの調査分析・企画からシステム開発、インフラ構築、保守迄の一貫したシステム構築とそれに伴う運用、ITアウトソーシング及び、上記のシステム構築の部分提供です。当事業は、これらのサービスの総称で、下記の特長があります。</li> <li>・オブジェクト指向技術や開発支援ツール等最新の技術を利用して、開発スピードと開発・保守の生産性向上をはかっています。</li> <li>・自社コンピュータセンター、大型汎用コンピュータやサーバー機等の設備を保有し、システム構築とともに、これらの設備を活用したITアウトソーシングサービスを提供します。</li> </ul>
その他システム機器販売等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム機器販売等</li> </ul>

当社の親会社としてT I S(株)があり、当社と同じ情報サービス業を行っております。当社はT I S(株)に対してシステムインテグレーションの一部を委託しており、またT I S(株)からシステムインテグレーション及びソフトウェアソリューションの一部を受託しております。

当社及び親会社にかかる事業の系統図は次の通りであります。



(注) 平成14年2月28日付にて、T I S(株)は当社の親会社となり、(株)アプラスは当社のその他の関係会社ではなくなりました。

#### 4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
T I S(株)	大阪府吹田市	21,336	アウトソーシング サービス、ソフト ウェア開発、ソ リューションサー ビス	57.7	当社がS I業務の一部を委託 している。 役員の兼任・・・2名

- (注) 1. T I S(株)は有価証券報告書の提出会社であります。  
 2. S Iはシステムインテグレーションの略であります。  
 3. 平成14年2月28日付にて、T I S(株)は当社の親会社(議決権の被所有割合57.74%)となりました。な  
 お、議決権の被所有割合は平成14年4月17日の新株発行により、50.04%となっております。

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)アプラス	大阪市中央区	32,300	総合あっせん、個 品あっせん、信用 保証、融資、リー ス	6.6	当社にS I業務及びB P O業 務等を委託している。 役員の兼任・・・3名

- (注) 平成14年2月28日付で、(株)アプラスは当社のその他の関係会社ではなくなりました。

(関連会社)

関連会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

#### 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,020(1,014)	31.7	4.1	5,101,140

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、社外からの出向者24名を含みます。なお、タイピスト専任社員(3月末  
 在籍人員)356名及び契約社員、嘱託社員、パートタイマー(月間基準勤務時間152.5時間により換算し  
 た年間平均人員)658名を( )外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 当期中において、従業員数が208人増加しておりますが、主として事業拡大に伴う定期及び期中採用に  
 よるものです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、IT不況や米国同時テロの悪影響を被り、金融機関の不良債権問題や構造改革の調整圧力が強まる中で、物価下落が続いて完全失業率が上昇し、消費が低迷するなど、デフレ不況の様相が一段と深刻化しております。

当社の属する情報サービス業界は、産業景気の後退や大手SI業者、コンピュータメーカーなどによる受注競争の激化により、価格の低下傾向が現れ、下半期からは金融機関の統合需要が減退して、新規システム開発需要に停滞感が見られましたが、電子化構想を推進する公共部門の情報化投資と本業強化を目指したIT部門のアウトソーシング需要を背景として、堅調な成長を遂げることができました。

このような情勢の中で、当社は、保険会社やクレジットカード会社などの大手顧客に対してソリューション営業を推進し、申込書受付から顧客データベース構築までの一連のビジネスプロセスアウトソーシングサービスを拡大して売上を伸ばすとともに、人材の採用と育成を推進し、損害保険などの専門性の高いシステム開発需要やITサポート需要に対応して売上を拡大してまいりました。

また、ERPやSCMなどの海外ソフトウェアプロダクトの品揃えとサポート体制を強化し、「AP-Geocoder」など自社開発の新商品を投入して収益の向上を図りました。さらに、イメージ処理技術を駆使した効率的な情報処理システムや最新のウェブ技術、オブジェクト指向技術を取り入れたソフトウェア開発など、情報技術の進展に合わせて顧客ニーズを先取りしたサービスの提供に努めてまいりました。

その結果、売上高は、前年同期比20.4%増の158億25百万円となり、経常利益は、前年同期比21.0%増加して、12億60百万円となり、当期純利益は前年同期比26.0%増の6億95百万円となりました。

#### (サービス別営業概況)

ビジネスプロセスアウトソーシングは、保険会社やクレジットカード会社、通信会社などから契約申込や口座振替などの事務処理とシステム運用のアウトソーシング業務を受注したことに加え、保険代理店支援サービスの内容を充実して規模の拡大を図ったことや臨床医薬のデータマネジメント業務、大学の図書情報処理業務のソリューションシステムを開発して新規受注を獲得したことなどから、前年同期比21.8%伸びて、71億41百万円の売上となりました。

ソフトウェアソリューションは、金融機関や通信会社の顧客データ整備・名寄せ処理需要により「Trillium」が引き続き好調に販売できたこと、自社開発の住所情報処理ソリューションの、「Quick-Web」、「AP-Geocoder」や「BPCS」をはじめとするERPソフトの導入コンサルティングとアドオン開発の売上が伸びたことなどにより、前年同期比22.6%増加し、22億44百万円の売上となりました。

システムインテグレーションは、大手顧客の信販会社や保険会社などから新規案件の受注が増え、公共システム分野の受注も好調だったことに加えて、SEを継続的に採用して育成し、旺盛なシステム開発需要に対応したことにより、売上が順調に増加し、前年同期比18.0%増の63億87百万円となりました。

その他システム機器販売等は、パソコンなどの販売と損害保険代理店の手数料収入で、前年同期比39.8%増加して52百万円の売上となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加及びその他の投資取得等による支出等がありましたが、税引前当期純利益が12億52百万円（前年同期比24.9%増）と高水準であったことにより、前事業年度末に比べ3億84百万円(29.9%)増加し、当事業年度末には16億71百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ4億31百万円(132.9%)増加し、7億56百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の増加1億22百万円及び法人税等の支払額6億13百万円があったものの、システム開発やビジネスプロセスアウトソーシングサービスの売上が大きく伸長し、事業が順調に拡大したこと等により税引前当期純利益が12億52百万円と前年同期に比べ2億49百万円増加したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ93百万円（44.2%）増加し、3億3百万円となりました。これは主に、事業所拡張等による建物付属設備及び備品等有形固定資産の取得91百万円、特許権及びソフトウェア等無形固定資産の取得53百万円並びに敷金及び保証金等のその他の投資の取得1億53百万円等の支出によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ9百万円（15.4%）増加し、68百万円となりました。これは、利益処分による配当金の支払額68百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当事業年度の生産実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
ビジネスプロセスアウトソーシング (千円)	7,145,674	121.5
ソフトウェアソリューション(千円)	2,275,237	120.1
システムインテグレーション(千円)	6,472,283	117.0
合計(千円)	15,893,195	119.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当事業年度の受注状況をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスプロセスアウトソーシング	7,796,078	129.6	3,260,514	125.1
ソフトウェアソリューション	2,390,921	121.1	846,360	121.0
システムインテグレーション	6,389,114	112.4	2,555,704	100.0
その他システム機器販売等	52,035	139.8		
合計	16,628,149	121.3	6,662,578	113.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

当事業年度の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
ビジネスプロセスアウトソーシング (千円)	7,141,000	121.8	
ソフトウェアソリューション(千円)	2,244,301	122.6	
システムインテグレーション(千円)	6,387,983	118.0	
その他システム機器販売等(千円)	52,035	139.8	
合計(千円)	15,825,320	120.4	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第37期		第38期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)アプラス	3,070,732	23.4	3,302,523	20.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

景気後退の影響で情報サービスの価格競争が厳しくなる中で、コンピュータメーカーと大手SI業者を巻き込んだ新規システム開発案件の受注競争が一層激しくなっておりまいりました。

このような状況においてさらに成長していくためには、市場ニーズに対応した新事業を創出するとともに、特長と競争力のあるソフトウェアソリューションを持ち、専門知識が豊富で技術力の高いSEとプロジェクトを成功に導くリーダーの確保が重要課題となります。そのためには、最新の技術を追求した研究開発を続けるとともに、素質の高い人材を採用して、しっかりとした教育カリキュラムと教育体制のもとで育成していく必要があります。

また、個人情報保護の観点から、事務所の入退室管理や個人情報の取り扱い規則、その運用と社員教育まで含めた管理体制の構築が求められております。当社としても、このような問題意識のもとに、プライバシーマークを取得いたしました。引き続き社内セキュリティ管理体制の見直しと改善を実施していくことが課題となっております。

### 4【経営上の重要な契約等】

相手先	契約	契約の内容	契約期間
T I S(株)	業務委託基本契約書	SI業務の一部を委託契約	平成2年11月1日から
(株)アプラス	システムの開発・運用に関する基本契約書	コンピュータシステムの開発及び運用に係る業務の委託契約	平成7年2月1日から

## 5【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は情報技術が急激に変化していく中で、顧客に最適なシステム構築技術、先進的  
情報サービスを提供するため、直接事業に携わる各事業部門がコンピュータ利用、情報処理・情報活用に係る  
先端技術の調査研究をはじめ、各分野にわたる研究開発を実践的に行ってまいりました。

重点的に推進した研究開発テーマはビジネスプロセスアウトソーシング、ソフトウェアソリューション及び  
システムインテグレーションに係るもので、当期における研究開発費の総額は、84,618千円であります。

主な研究開発の概要は次のとおりであります。

### (1) オブジェクト指向型開発ツールによるシステム構築の研究開発について

基幹業務アプリケーションの開発ツールとして、AS400、Windows NT等のソースコードを自  
動生成する「COOL: Plex」を活用し、システム開発の生産性の評価、各ハードウェア環境下での稼動  
状況調査、他の開発ツールとの機能評価等を実施し、「COOL: Plex」によるソフトウェア開発の技術  
環境基盤を整備しました。

(注)「COOL: Plex」: AS400、C/S(クライアント/サーバー)等の各種ハードウェ  
アで活用出来るスターリングソフトウェア社のオブジェクト指向型開発支援ツール

### (2) トータルアウトソーシングサービスモデルの研究開発について

ビジネスプロセスアウトソーシングのビジネス領域拡大を目指したWebおよびイメージワークフローによる  
データベース運用管理やデータ配信システム、データ処理システム等の調査研究と基盤ツールの整備を実施し、  
FAX・イメージデータエントリーシステムの新技术対応、イメージワークフロー標準モデルの開発、Webア  
プリケーション活用技術の調査等を実施いたしました。

### (3) 能力成熟度モデル(CMM: Capability Maturity Model)の研究開発について

CMMは米国カーネギーメロン大学が開発した品質管理基準ですが、ソフトウェア開発の生産性や品質を組  
織的に高め、顧客の信頼性向上を図るため、「能力成熟度モデル(CMM)」導入の調査研究を実施し、ドキュ  
メントの整備と受注プロジェクトへの適用テストを実施いたしました。

### (4) 住所検索モデルの研究開発について

前年度着手したオブジェクト指向に基づく住所検索モデルの基礎開発について、住所データベースに効率的  
な住所検索リレーションを追求するとともに、汎用性、柔軟性の高いシステムの基本モデル構築を実施いた  
しました。

### (5) 携帯電話サービス技術に関する研究開発について

急速に普及した携帯電話サービスに対応し、JAVA技術による情報発信システムを利用した携帯電話サー  
ビスのプロトタイプ作成とアプリケーションの試作を実施いたしました。

### (6) EJB(Enterprise JavaBean)コンポーネント技術の研究開発について

顧客向けWeb開発において主流となっているJava(J2EE)の技術検証を行い、EJBによるシステム開発技術の研  
究とシステムモデルの構築を実施いたしました。

### (7) SAP R/3 プロセス統合コアモデルの調査研究について

SAP R/3システム検証環境を活用し、アドオン開発の技術調査、R/3のプロセス統合モデルの構築を実施し、  
「財務会計」「販売管理」等のモジュールを対象としてモデル化を行い、顧客のレガシーシステムとのイン  
ターフェース技術の調査研究を実施しました。



(8) eコマースサイト構築のモデル化に関する調査研究について

eコマースサイト構築におけるテンプレートのモデル化として、販売管理やワークフローシステムと連動したB to B等のテンプレートモデルの開発を行い、ソリューションビジネスおよびコスト低減への対応について技術検証を実施しました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資総額は326,038千円で、その主なものは事業所拡充、整備に伴う建物付属設備の取得、敷金及び保証金の差入等であります。

なお、当社は、無形固定資産の額が大きいため、設備投資の金額に無形固定資産を含めております。

また、当事業年度において重要な設備の売却、除却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、本社及び国内16ヶ所に事業所、支店、アウトソーシングセンターを有している他、桜ヶ丘研修センター及び本八幡独身寮を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主な事業内容	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計	
本社 (東京都新宿区)	BPO業務 管理・営業	統括業務施設 情報処理設備	23,752	-	45,566	69,319	95 (52)
初台事業所 (東京都渋谷区)	ソフトウェアソ リューション業 務、SI業務、営 業	情報処理設備	9,863	-	52,897	62,760	170 (8)
府中事業所 (東京都府中市)	BPO業務、ソフ トウェアソリュー ション業務、営業	情報処理設備	34,777	-	66,073	100,851	80 (14)
多摩センター (東京都多摩市) ほか3事業所及び8 センター	BPO業務、SI 業務、営業	情報処理設備	59,280	-	22,010	81,290	558 (923)
大阪支店 (大阪府大阪市) ほか1支店	BPO業務、ソフ トウェアソリュー ション業務、SI 業務、営業	情報処理設備	9,096	-	11,111	20,208	117 (17)
桜ヶ丘研修センター (東京都多摩市)	社員研修 社員寮	厚生施設	50,882	57,418 (839.31)	340	108,641	- (-)
本八幡独身寮 (千葉県市川市)	社員寮	厚生施設	15,674	148,558 (168.59)	-	164,232	- (-)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 桜ヶ丘研修センター及び本八幡独身寮以外の事業所は、賃借しております。事業所の年間賃借料は658,841千円であります。なお、事業所等の賃借で、敷金及び保証金668,977千円を拠出してあります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品並びに無形固定資産の合計であります。

4. 従業員数には、出向受入者を含みます。外数は、タイピスト専任社員の当事業年度末在籍人員数と所定時間換算による当事業年度平均臨時雇用者数の合計であります。

5. BPOはビジネスプロセスアウトソーシング、SIはシステムインテグレーションの略であります。

6. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
漢字プリンタシステム S X 7300 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	5年間	15,336	14,058
イメージトラック (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	4年間	16,736	48,814
UNISYS IX6600 - EEI (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	5年間	17,349	112,772

### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成14年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成14年6月24日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,550,000	5,250,000	日本証券業協会	-
計	4,550,000	5,250,000	-	-

(注) 1. 議決権を有しております。

2. 平成14年3月13日及び平成14年3月27日開催の取締役会決議に基づき、平成14年4月17日付をもって、700,000株の有償一般募集増資を行っております。

これにより、発行済株式総数は5,250,000株となっております。

3. 当社株式は平成14年4月17日付で、日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録いたしました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成12年8月1日 （注）1	4,095,000	4,550,000	-	860,292	-	779,107

(注) 1. 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

2. 平成14年4月16日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式700,000株（発行価格1,233円、資本組入額617円）発行により、平成14年4月17日に資本金は431,900千円、資本準備金は714,700千円増加し、提出日現在の発行済株式総数は5,250,000株、資本金は1,292,192千円、資本準備金は1,493,807千円であります。

#### (4)【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	11	-	6	-	-	26	43	-
所有株式数 （単元）	-	3,500	-	31,270	-	-	10,727	45,497	300
所有株式数の 割合（％）	-	7.69	-	68.73	-	-	23.58	100	-

(注) 自己株式590株は「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に90株含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
T I S 株式会社	大阪府吹田市江の木町11-30	2,627	57.74
アグレックス社員持株会	東京都新宿区北新宿1-5-2佐藤ビル	544	11.96
株式会社アプラス	大阪府大阪市中央区南船場1-17-26	300	6.59
株式会社U F J キャピタル	東京都中央区京橋2-14-1	90	1.98
黒崎 司	東京都中野区鷺宮1-18-13	79	1.74
羽鳥 宏	神奈川県足柄下郡湯河原町吉浜680-1	61	1.36
株式会社U F J 銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	60	1.32
深田 穰	東京都日野市日野1057	53	1.18
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	50	1.10
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山2-9-5	50	1.10
日本ユニシス株式会社	東京都港区赤坂2-17-51	50	1.10
計	-	3,966	87.17

(注) 前事業年度末現在主要株主であった(株)アプラスは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,549,200	45,492	
単元未満株式 (注)2	普通株式 300		1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	4,550,000		
総株主の議決権		45,492	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アグレックス	東京都新宿区北新宿 1 - 5 - 2 佐藤ビル	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

(注) 全て当社保有の自己株式であります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	100,000	300,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	100,000	300,000,000

(注) 授権株式数の発行済株式総数に占める割合は、1.9%であります。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置付け、将来の事業基盤拡大に備えた内部留保と財務体質の強化を図りながら、株主に対する安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

上記の方針を踏まえて、当事業年度につきましては普通配当金を前期末の1株当たり年間15円に3円を加え、1株当たり年間18円の配当を実施することといたしました。

その結果、配当性向11.8%、自己資本利益率19.3%、株主資本配当率2.3%となりました。

内部留保資金につきましては、技術革新や事業拡大に対応して、研究開発投資・設備投資を適宜実施し、新規事業の創出、新商品の開発、新技術の導入、BPOセンターの新設など、競争優位性の維持向上と安定的経営基盤の強化のために有効に投資してまいります。

## 4【株価の推移】

当決算期において当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんでしたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成14年4月17日付で、日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録いたしました。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高瀬 忠和	昭和13年12月19日生	昭和37年4月 株式会社三和銀行(現: 株式会社UFJ銀行)入 行 平成3年6月 当社代表取締役副社長 平成6年4月 当社代表取締役社長(現 任)	32
取締役副社長		上野 昌夫	昭和19年11月12日生	平成9年2月 三和ネットワークサー ビス株式会社(現:東洋 ネットワークサー ビス株 式会社)取締役社長 平成14年3月 T I S株式会社顧問 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社取締役副社長(現 任)	-
専務取締役	システム事業 部門担当	工藤 寧	昭和15年8月4日生	昭和43年12月 日本ユニバック株式 会社 (現:日本ユニシス株 式会社)入社 平成4年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役ソフトウェア 開発本部長 平成5年6月 当社常務取締役システム ビジネス本部長 平成11年6月 当社専務取締役S B第1 事業部長兼トリリアムプ ロジェクト担当 平成11年10月 当社専務取締役S B部門 担当兼C S S事業部長 平成14年4月 当社専務取締役システム 事業部門担当(現 任)	10
常務取締役	経営企画室長 兼総務部担当	山口 勝規	昭和27年4月16日生	昭和48年10月 当社入社 平成4年10月 当社経営企画室長兼総務 部長 平成9年6月 当社取締役経営企画室長 兼総務部長 平成10年4月 当社取締役経営企画室長 兼総務部担当 平成14年6月 当社常務取締役経営企画 室長兼総務部担当(現 任)	30



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	BPO事業部門担当兼BPO第1事業部長兼BPO事業統括部長	鈴木 意継	昭和27年3月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成8年4月 当社DB事業部長 平成9年6月 当社取締役DB事業部長 平成11年10月 当社取締役DB部門担当兼DBS事業部長 平成13年4月 当社取締役DB部門担当兼DBS事業部長兼営業統括部長兼DCSデータセンター長 平成14年6月 当社常務取締役BPO事業部門担当兼BPO第1事業部長兼BPO事業統括部長(現任)	22
常務取締役	SDS事業部長兼事業企画推進部長兼ソフトウェアプロダクト部長	真田 健実	昭和28年2月13日生	昭和52年11月 日本コンピュータエンジニアリング株式会社入社 平成5年8月 当社入社 平成8年4月 当社SB第1事業部ソフトウェア開発部統括部長 平成11年6月 当社取締役ソフトウェア開発部長 平成11年10月 当社取締役SDS事業部長兼ソフトウェア開発部長 平成13年4月 当社取締役SDS事業部長兼事業推進部長 平成14年6月 当社常務取締役SDS事業部長兼事業企画推進部長兼ソフトウェアプロダクト部長(現任)	2
取締役	経理部長	萱島 毅	昭和15年1月1日生	昭和37年4月 丸善石油株式会社(現:コスモ石油株式会社)入社 平成3年5月 当社経理部長 平成4年6月 当社取締役経理部長(現任)	11
取締役	BPO事業部システム統括担当兼システム部長	田中 幸平	昭和24年9月7日生	昭和48年4月 株式会社東洋情報システム(現:TIS株式会社)入社 平成12年6月 当社取締役DBS事業部システム統括部長 平成12年10月 当社取締役DBS事業部システム統括担当兼システム部長 平成14年6月 当社取締役BPO事業部システム統括担当兼システム部長(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		船木 隆夫	昭和14年10月13日生	平成 9年 6月 株式会社東洋情報システム(現: T I S株式会社)代表取締役副社長 平成10年 4月 同社代表取締役社長(現任) 平成14年 6月 当社取締役(現任)	-
取締役		岡本 晋	昭和18年 5月12日生	昭和50年10月 株式会社東洋情報システム(現: T I S株式会社)入社 平成 8年 6月 同社代表取締役専務取締役(現任) 平成12年 6月 当社取締役(現任)	-
取締役		浦田 幸夫	昭和22年10月14日生	平成 6年 6月 東洋情報システム株式会社(現: T I S株式会社)取締役大阪産業システム第1事業部長 平成11年 4月 同社取締役金融・カード事業統括本部金融・カード第1事業部長 平成11年 6月 同社常務取締役金融・カード事業統括本部金融・カード第1事業部長(現任) 平成14年 6月 当社取締役(現任)	-
取締役		黒田 啓太	昭和17年 2月15日生	平成 6年 6月 株式会社アプラス専務取締役 平成10年 6月 同社代表取締役専務取締役営業本部長 平成13年 1月 同社代表取締役専務取締役(現任) 平成14年 6月 当社取締役(現任)	-
監査役(常勤)		賀沢 清次	昭和20年 3月 9日生	昭和44年 4月 日産火災海上保険株式会社入社 平成12年 6月 当社監査役(現任)	-
監査役		稲田 隆	昭和17年 5月10日生	平成 7年 4月 株式会社アプラス企画部(大阪)付部長兼システム・事務部付部長 平成 7年 6月 当社取締役 平成 8年 6月 当社監査役(現任) 平成10年 6月 株式会社アプラス取締役システム・事務部部长 平成12年 6月 同社常務取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		山志田 啓一	昭和9年6月10日生	平成6年6月 株式会社アプラス常勤監査役 平成10年6月 アプラスリース株式会社監査役 平成10年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		山崎 馨	昭和12年12月21日生	昭和48年4月 第二東京弁護士会入会弁護士登録 昭和51年4月 山崎法律特許事務所(現山崎・秋山法律事務所)開設(現任) 平成7年5月 当社法律顧問 平成13年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		細谷 敏夫	昭和17年4月25日生	平成7年7月 株式会社アプラス取締役営業企画部長 平成8年7月 同社取締役営業本部副本部長 平成9年7月 同社取締役個人金融部長(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	-
計					107

- (注) 1. 監査役(常勤)賀沢清次、監査役山志田啓一、山崎馨及び細谷敏夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。なお、監査役山志田啓一氏は、本年6月末日付をもちまして辞任する予定であります。
2. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、MSS事業部長兼システム営業部長兼CRMソリューション部長山本昌男、総務部長中村勤の2名です。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則、第38期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第37期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第38期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、第37期事業年度に係る監査報告書は、平成14年3月13日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第37期 (平成13年3月31日現在)		第38期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			178,933		563,066
2. 受取手形	3		51,699		55,694
3. 売掛金	1		2,726,063		2,830,147
4. 有価証券			1,108,085		1,108,763
5. 自己株式			177		-
6. 仕掛品			339,530		460,933
7. 貯蔵品			3,825		4,517
8. 前払費用			39,139		53,482
9. 繰延税金資産			164,401		242,388
10. その他			13,127		18,099
11. 貸倒引当金			8,249		5,690
流動資産合計			4,616,734	79.5	5,331,404
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		391,661		443,561	
減価償却累計額		216,710	174,951	244,789	198,771
(2) 構築物		14,050		14,050	
減価償却累計額		8,810	5,239	9,495	4,554
(3) 器具及び備品		160,392		202,128	
減価償却累計額		93,282	67,110	124,819	77,309
(4) 土地			205,976		205,976
有形固定資産合計			453,278	7.8	486,612
2. 無形固定資産					
(1) 特許権			-		19,260
(2) ソフトウェア			46,592		85,570
(3) 電話加入権			14,519		15,219
(4) その他			730		640
無形固定資産合計			61,841	1.1	120,691

区分	注記 番号	第37期 (平成13年3月31日現在)		第38期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		27,077		27,074	
(2) 関係会社株式		9,000		9,000	
(3) 出資金		5,000		5,000	
(4) 長期前払費用		13,372		17,092	
(5) 敷金及び保証金		521,387		668,977	
(6) 保険積立金		83,859		86,288	
(7) 繰延税金資産		11,920		9,388	
(8) その他		260		260	
投資その他の資産合計		671,876	11.6	823,081	12.2
固定資産合計		1,186,997	20.5	1,430,385	21.2
資産合計		5,803,731	100.0	6,761,790	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	612,326		588,804	
2. 未払金		10,206		42,321	
3. 未払費用		487,127		547,010	
4. 未払法人税等		356,087		375,324	
5. 未払消費税等		125,894		182,610	
6. 前受金		15,013		33,258	
7. 預り金		64,136		81,249	
8. 賞与引当金		580,655		722,193	
流動負債合計		2,251,447	38.8	2,572,772	38.0
固定負債					
1. 退職給付引当金		202,858		208,716	
2. 役員退職慰労引当金		68,426		72,289	
固定負債合計		271,284	4.7	281,005	4.2
負債合計		2,522,731	43.5	2,853,777	42.2

区分	注記 番号	第37期 (平成13年3月31日現在)		第38期 (平成14年3月31日現在)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		860,292	14.8		860,292	12.7
資本準備金			779,107	13.4		779,107	11.5
利益準備金			64,450	1.1		71,450	1.1
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) プログラム等準備金		97,667			96,855		
(2) 特別償却準備金		13,895			21,895		
(3) 別途積立金		770,000	881,562		1,250,000	1,368,750	
2. 当期末処分利益			695,587			828,588	
その他の剰余金合計			1,577,149	27.2		2,197,339	32.5
自己株式			-	-		177	0.0
資本合計			3,280,999	56.5		3,908,012	57.8
負債及び資本合計			5,803,731	100.0		6,761,790	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第37期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		13,144,180	100.0		15,825,320	100.0
売上原価			10,430,863	79.4		12,725,777	80.4
売上総利益			2,713,316	20.6		3,099,542	19.6
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		21,271			16,374		
2. 役員報酬		68,358			72,153		
3. 給料賞与手当		635,753			665,474		
4. 賞与引当金繰入額		94,496			99,362		
5. 退職給付費用		22,325			24,198		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		14,074			9,988		
7. 福利厚生費		70,867			80,758		
8. 地代家賃		139,762			188,160		
9. 機器賃借料		27,578			20,218		
10. 減価償却費		23,724			25,028		
11. 採用費		229,303			248,996		
12. 支払手数料		29,344			46,257		
13. 研究開発費	2	74,178			84,618		
14. その他		226,898	1,677,936	12.8	258,387	1,839,975	11.6
営業利益			1,035,380	7.9		1,259,567	8.0
営業外収益							
1. 受取利息		3,192			1,599		
2. 受取配当金		1,175			1,163		
3. 積立保険返戻差益		5,042			-		
4. 事務取扱手数料		2,810			2,909		
5. 受取賃貸料		2,734			2,947		
6. 雇用助成金		2,230			-		
7. 貸倒引当金戻入益		-			2,559		
8. その他		1,191	18,376	0.1	2,343	13,522	0.1



区分	注記 番号	第37期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		988		920			
2. 有価証券売却損		-		10,628			
3. リース解約損		397		-			
4. 株式公開関連費用		8,308		-			
5. 為替差損		1,638		-			
6. その他		703	12,035	0.1	590	12,138	0.1
経常利益			1,041,721	7.9		1,260,950	8.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	4,319			1,553		
2. 投資有価証券評価損		1,526			6,421		
3. 過年度退職給付費用		32,299	38,145	0.3	-	7,974	0.1
税引前当期純利益			1,003,576	7.6		1,252,976	7.9
法人税、住民税及び事業税		544,000			633,000		
法人税等調整額		92,270	451,729	3.4	75,454	557,545	3.5
当期純利益			551,847	4.2		695,430	4.4
前期繰越利益			143,740			133,158	
当期末処分利益			695,587			828,588	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第37期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
材料仕入高			326,171	3.1		372,147	2.9
労務費							
給料賞与手当		4,585,547			5,785,116		
賞与引当金繰入額		486,159			622,831		
退職給付費用		138,688			173,691		
福利厚生費		414,584	5,624,979	52.8	530,355	7,111,994	55.0
外注費							
外注費			3,201,603	30.0		3,598,994	27.8
経費							
地代家賃		422,823			565,939		
機器賃借料		332,393			368,850		
減価償却費		41,993			58,511		
その他		707,807	1,505,018	14.1	855,360	1,848,663	14.3
当期総製造費用			10,657,773	100.0		12,931,799	100.0
期首仕掛品たな卸高			186,798			339,530	
計			10,844,572			13,271,329	
他勘定振替高	1		74,178			84,618	
期末仕掛品たな卸高			339,530			460,933	
当期売上原価			10,430,863			12,725,777	

(注)

第37期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。  研究開発費 (販売費及び一般管理費)      74,178千円	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。  研究開発費 (販売費及び一般管理費)      84,618千円
原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。	原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

【キャッシュ・フロー計算書】

		第37期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,003,576	1,252,976
減価償却費		65,717	83,540
長期前払費用償却額		4,491	7,819
賞与引当金の増加額		87,390	141,537
退職給付引当金の増加額		38,816	5,858
役員退職慰労引当金の増加額		9,422	3,863
貸倒引当金の減少額		494	2,559
受取利息及び受取配当金		4,367	2,762
支払利息		988	920
有形固定資産除却損		2,750	818
無形固定資産除却損		1,568	735
投資有価証券評価損		1,550	6,638
売上債権の増加額		573,333	89,834
たな卸資産の増加額		152,353	122,095
その他流動資産の増加額		17,408	19,315
長期前払費用の増加額		13,500	9,549
仕入債務の増加額 (減少額)		49,760	23,522
未払費用の増加額		134,067	59,883
未払消費税等の増加額		11,893	56,815
その他流動負債の増加額		40,307	17,113
その他		-	25
小計		690,844	1,368,855
利息及び配当金の受取額		4,367	2,762
利息の支払額		988	920
法人税等の支払額		369,255	613,763
営業活動によるキャッシュ・フロー		324,968	756,933

		第37期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		60,002	91,724
無形固定資産の取得による支出		35,744	53,438
投資有価証券の取得による支出		18,551	6,616
投資有価証券の売却による収入		-	6
その他の投資取得等による支出		131,296	153,279
その他の投資売却等による収入		34,844	1,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		210,751	303,881
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		360,000	360,000
短期借入金の返済による支出		360,000	360,000
配当金の支払額		59,142	68,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		59,142	68,241
現金及び現金同等物の増加額		55,075	384,811
現金及び現金同等物の期首残高		1,231,944	1,287,019
現金及び現金同等物の期末残高		1,287,019	1,671,830

【利益処分計算書】

		第37期 株主総会承認日 (平成13年6月26日)		第38期 株主総会承認日 (平成14年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			695,587		828,588
任意積立金取崩高					
プログラム等準備金取崩高		22,234		2,324	
特別償却準備金取崩高		1,985	24,219	3,411	5,735
合計			719,807		834,324
利益処分額					
1. 利益準備金		7,000		-	
2. 配当金		68,241		81,889	
3. 取締役賞与金		-		4,600	
4. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		21,423		21,299	
(2) 特別償却準備金		9,985		-	
(3) 別途積立金		480,000	586,649	580,000	687,788
次期繰越利益			133,158		146,535

(注) プログラム等準備金及び特別償却準備金の積立額及び取崩高は、租税特別措置法に基づくものであります。  
 なお、積立額は、税効果会計適用に伴い、税効果考慮後の金額であります。

重要な会計方針

項目	第37期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 仕掛品 同左  (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物                            15～27年 構築物                           10～20年 器具及び備品                    5～6年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物                            3～27年 構築物                           10～20年 器具及び備品                    3～15年  (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	第37期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(32,299千円)については、当事業年度で一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>第37期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「貸倒引当金戻入益」の金額は494千円であります。</p>

追加情報

<p>第37期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が14,743千円減少し、販売費及び一般管理費が9,505千円減少したため、営業利益及び経常利益がそれぞれ24,249千円増加し、会計基準変更時差異32,299千円を過年度退職給付費用として特別損失に計上しましたので、税引前当期純利益は8,050千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の会計処理方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産177千円)は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 (平成13年3月31日現在)	第38期 (平成14年3月31日現在)
<p>1 関係会社に対する債権債務の明細は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 574,129千円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 328,511千円</p> <p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">会社が発行する株式 18,000,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 4,550,000株</p> <p>3</p> <p>4 保証債務 従業員の借入金に対し、1,344千円の債務保証を行っております。</p>	<p>1 関係会社に対する債権債務の明細は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 15,581千円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 280,748千円</p> <p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">会社が発行する株式 18,000,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 4,550,000株</p> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 2,503千円</p> <p>4 保証債務 従業員の借入金に対し、2,692千円の債務保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

第37期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第38期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社への売上高 3,097,453千円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費に含まれる研究開発費 74,178千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,743千円</p> <p style="padding-left: 40px;">器具及び備品 1,007千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 1,568千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 4,319千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社への売上高 2,881,886千円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費に含まれる研究開発費 84,618千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 664千円</p> <p style="padding-left: 40px;">器具及び備品 154千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 735千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,553千円</p>

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第37期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 178,933千円	現金及び預金勘定 563,066千円
マネー・マネージメント・ファンド 1,108,085千円	マネー・マネージメント・ファンド 1,108,763千円
現金及び現金同等物 <u>1,287,019千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,671,830千円</u>

(リース取引関係)

第37期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">642,515</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">345,102</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">297,412</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品(千円)	取得価額相当額	642,515	減価償却累計額相当額	345,102	期末残高相当額	297,412	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">718,113</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">352,214</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">365,899</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品(千円)	取得価額相当額	718,113	減価償却累計額相当額	352,214	期末残高相当額	365,899
	器具及び備品(千円)																
取得価額相当額	642,515																
減価償却累計額相当額	345,102																
期末残高相当額	297,412																
	器具及び備品(千円)																
取得価額相当額	718,113																
減価償却累計額相当額	352,214																
期末残高相当額	365,899																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内(千円)</td> <td style="text-align: right;">122,776</td> </tr> <tr> <td>1年超(千円)</td> <td style="text-align: right;">187,408</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td style="text-align: right;">310,184</td> </tr> </tbody> </table>	1年内(千円)	122,776	1年超(千円)	187,408	合計(千円)	310,184	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内(千円)</td> <td style="text-align: right;">136,965</td> </tr> <tr> <td>1年超(千円)</td> <td style="text-align: right;">237,170</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td style="text-align: right;">374,136</td> </tr> </tbody> </table>	1年内(千円)	136,965	1年超(千円)	237,170	合計(千円)	374,136				
1年内(千円)	122,776																
1年超(千円)	187,408																
合計(千円)	310,184																
1年内(千円)	136,965																
1年超(千円)	237,170																
合計(千円)	374,136																
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料(千円)</td> <td style="text-align: right;">136,091</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">123,256</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">12,061</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料(千円)	136,091	減価償却費相当額(千円)	123,256	支払利息相当額(千円)	12,061	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料(千円)</td> <td style="text-align: right;">154,190</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">142,053</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">11,290</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料(千円)	154,190	減価償却費相当額(千円)	142,053	支払利息相当額(千円)	11,290				
支払リース料(千円)	136,091																
減価償却費相当額(千円)	123,256																
支払利息相当額(千円)	12,061																
支払リース料(千円)	154,190																
減価償却費相当額(千円)	142,053																
支払利息相当額(千円)	11,290																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成13年3月31日)			当事業年度(平成14年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	株式	4,745	3,195	1,550	2,409	2,192	217
	小計	4,745	3,195	1,550	2,409	2,192	217
合計		4,745	3,195	1,550	2,409	2,192	217

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)			当事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	1,500,400	-	10,628

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度(平成13年3月31日)	当事業年度(平成14年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	23,882	24,882
その他(証券投資信託)	1,108,085	1,108,763

(デリバティブ取引関係)

第37期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第38期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を併用しており、適格退職年金制度は昭和44年8月、厚生年金基金制度は昭和57年2月から採用しております。また、厚生年金基金は総合設立型(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しておりますが、当社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めておりません。なお、掛金拠出割合により按分計算した当社の年金資産の額は平成13年3月31日現在は、1,584,260千円であり、平成14年3月31日現在は1,994,824千円でありま

2. 退職給付債務及びその内訳

	第37期 (平成13年3月31日現在)	第38期 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	382,588	497,168
(2) 年金資産(千円)	164,317	208,863
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	218,270	288,304
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	15,412	79,588
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	202,858	208,716
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	202,858	208,716

3. 退職給付費用の内訳

	第37期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第38期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
退職給付費用(千円)	193,313	197,889
(1) 勤務費用(千円)	155,123	187,772
(2) 利息費用(千円)	9,773	11,477
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	3,883	3,286
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	32,299	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	1,926

(注) 上記勤務費用には、厚生年金基金への拠出額(前事業年度:98,655千円、当事業年度:125,338千円)を含めております。

4. 退職給付債務の計算基礎

	第37期 (平成13年3月31日現在)	第38期 (平成14年3月31日現在)
(1)割引率(%)	3.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	3.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数	-	-
(5)会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	-
(6)数理計算上の差異の処理年数(年)	8	8
	発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数(8年)による定 額法により翌事業年度か ら費用処理することとし ております。	各事業年度の発生時に おける従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年 数(8年)による定額法 により按分した額をそれ ぞれ発生の翌事業年度か ら費用処理することとし ております。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳は次のとおりであります。

項目	第37期 (平成13年3月31日現在)	第38期 (平成14年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	128,700	202,820
未払事業税否認額	30,865	32,951
未払事業所税否認額	4,836	6,615
退職給付引当金繰入限度超過額	66,169	61,248
役員退職慰労引当金否認額	28,670	30,289
少額減価償却資産償却超過額	2,069	12,518
その他	649	2,196
繰延税金資産合計	261,961	348,640
繰延税金負債		
プログラム等準備金	69,849	83,533
特別償却準備金	15,790	13,329
繰延税金負債合計	85,639	96,863
繰延税金資産の純額	176,322	251,776

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は次のとおりであります。

項目	第37期 (平成13年3月31日現在)	第38期 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	41.9%	41.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.6
住民税均等割	2.2	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	44.5%

(持分法損益等)

第37期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	9,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	5,544
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	3,455

第38期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	9,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	4,505
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	1,038

【関連当事者との取引】

第37期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	T I S(株)	大阪府吹田市	21,320	情報処理サービス業	34.3	兼任2人	S I業務の一部を外注	S I業務の一部を外注	1,779,235	買掛金	328,511
	(株)アプラス	大阪府中央区	32,300	信販業	30.0	兼任3人	S I及びB P Oの提供	S I及びB P Oの提供	3,070,732	売掛金	562,750

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 上記各社との取引については、市場価格を参考に決定しております。  
 3. 平成13年1月1日付で(株)東洋情報システムはT I S(株)へ社名変更しております。

第38期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	T I S(株)	大阪府吹田市	21,336	情報処理サービス業	57.7	兼任2人	S I業務の委託	S I業務の一部を委託	1,879,708	買掛金	280,748
その他の関係会社	(株)アプラス	大阪府中央区	32,300	信販業	6.6	兼任3人	S I業務等の提供	S I業務等の受託	2,784,808	売掛金	457,256

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 上記各社との取引については、市場価格を参考に決定しております。  
 3. その他の関係会社でありましたT I S(株)は平成14年2月28日付で親会社となりました。なお、議決権等の所有(被所有)割合は平成14年4月17日に新株式発行により、50.04%となっております。  
 4. 平成14年2月28日付で(株)アプラスはその他の関係会社に該当しなくなりましたので、関連当事者でなくなりました。



## ( 1株当たり情報 )

項目	第37期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	721.09	859.01
1株当たり当期純利益(円)	121.28	152.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 平成12年8月1日付にて、額面株式1株の金額を500円から50円に変更し、発行済株式総数は4,550,000株となっておりますが、第37期の1株当たり当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

2. 第38期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除しております。

## ( 重要な後発事象 )

第37期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第38期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>平成14年3月13日及び平成14年3月27日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成14年4月16日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成14年4月17日付で資本金は1,292,192千円、資本準備金は1,493,807千円、発行済株式総数は5,250,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 700,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 1,750円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 1,638円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 1,233円 (資本組入額 617円)</p> <p>払込金額の総額 : 1,146,600千円</p> <p>資本組入額の総額 : 431,900千円</p> <p>資本増加日 : 平成14年4月17日</p> <p>配当起算日 : 平成14年4月1日</p> <p>資金の用途 : 新製品開発及び新規事業等に充当</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)デップス	22,865	11,432
		丸紅ソリューション(株)	2,500	6,000
		(株)コンポーネントスクエア	80	4,000
		サンワ情報サービス(株)	6,400	3,200
		(株)U F Jホールディングス	3	1,003
		その他(5銘柄)	6,430	1,438
計		38,278	27,074	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	MMF(野村アセットマネジメント(株))	600,072,692	600,072
		MMF(大和証券投資信託委託(株))	306,891,344	306,891
		MMF(国際投信投資顧問(株))	101,773,936	101,773
		MMF(新光投信(株))	100,025,923	100,025
計		1,108,763,895	1,108,763	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	391,661	53,112	1,213	443,561	244,789	28,628	198,771
構築物	14,050	-	-	14,050	9,495	685	4,554
器具及び備品	160,392	42,558	822	202,128	124,819	32,205	77,309
土地	205,976	-	-	205,976	-	-	205,976
有形固定資産計	772,081	95,671	2,035	865,716	379,104	61,518	486,612
無形固定資産							
特許権	-	21,500	-	21,500	2,239	2,239	19,260
ソフトウェア	95,835	59,405	39,795	115,445	29,874	19,692	85,570
電話加入権	14,519	700	-	15,219	-	-	15,219
その他	2,086	-	830	1,255	614	89	640
無形固定資産計	112,440	81,606	40,626	153,420	32,729	22,021	120,691
長期前払費用	23,028	11,539	8,018	26,549	9,457	7,819	17,092

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	間仕切り工事、電気設備工事	53,112千円
器具及び備品	コンピュータ機器	25,664千円
特許権	自社利用特許の通常実施権	21,500千円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェア	59,405千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		860,292	-	-	860,292
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(4,550,000)	(-)	(-)	(4,550,000)
	普通株式（千円）	860,292	-	-	860,292
	計（株）	(4,550,000)	(-)	(-)	(4,550,000)
	計（千円）	860,292	-	-	860,292
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	779,107	-	-	779,107
	計（千円）	779,107	-	-	779,107
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（注）2（千円）	64,450	7,000	-	71,450
	（任意積立金）				
	プログラム等準備金（注）3（千円）	97,667	21,423	22,234	96,855
	特別償却準備金（注）3（千円）	13,895	9,985	1,985	21,895
	別途積立金（注）3（千円）	770,000	480,000	-	1,250,000
	計（千円）	946,012	518,408	24,219	1,440,200

- （注） 1．当期末における自己株式数は、590株であります。  
 2．当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。  
 3．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	8,249	5,690	0	8,249	5,690
賞与引当金	580,655	722,193	580,655	-	722,193
役員退職慰労引当金	68,426	9,988	6,125	-	72,289

- （注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金の種類	
当座預金	1,204
普通預金	361,654
定期預金	200,000
郵便振替貯金	208
小計	563,066
合計	563,066

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本能率協会マネジメントセンター	35,502
(株)イセトー	13,538
日本エア・リキード(株)	5,968
(株)B S I エデュケーション	684
合計	55,694

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成14年3月31日	2,503
平成14年4月	18,041
平成14年5月	9,157
平成14年6月	7,368
平成14年7月	16,232
平成14年8月	2,391
合計	55,694

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アプラス	457,256
(株)ジェーシービー	162,420
住信情報サービス(株)	131,621
富士ゼロックスシステムサービス(株)	97,973
安田火災海上保険(株)	94,650
その他	1,886,225
合計	2,830,147

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B}$ 365
2,726,063	16,611,297	16,507,213	2,830,147	85.4	61.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

区分	金額(千円)
ビジネスプロセスアウトソーシング	28,004
ソフトウェアソリューション	159,686
システムインテグレーション	273,243
合計	460,933

5) 貯蔵品

区分	金額(千円)
ラベル・用紙	2,358
トナー他	2,158
合計	4,517

## 6) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
事業所	645,983
寮・社宅	21,824
その他	1,170
合計	668,977

## 負債の部

## 1) 買掛金

相手先	金額(千円)
T I S(株)	280,748
ハートハンクスデータテクノロジーズ	111,820
(株)日立製作所	26,288
マピックス(株)	8,353
アジアパシフィックシステム総研(株)	8,266
その他	153,326
合計	588,804

## 2) 未払費用

区分	金額(千円)
従業員給与	264,366
社会保険料	138,814
賃借料	27,251
事業所税	15,789
運賃	12,650
その他	88,140
合計	547,010

## 3) 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	235,868
住民税	60,812
事業税	78,643
合計	375,324

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が日本証券業協会に店頭登録された平成14年4月17日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されております。



## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成14年3月13日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成14年3月28日及び平成14年4月8日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。